

生活保護基準引き下げと専門知

—東京地裁 6 月 24 日判決を素材に—

水 林 翔

I. 問題の所在

生存権の保障において、保護基準の決定・改定に関する行政裁量をいかに統制しうるかという点は長年法学において問われてきた課題であるが、遠藤美奈によれば、その統制の方法は大きく実体的アプローチと非実体的アプローチという 2 つの方向性に整理が可能である¹⁾。

まず①実体的アプローチであるが、これは「健康かつ文化的な最低限度の生活」を客観的に特定する試みである。学説としては、具体的権利説がこの立場と親和性が持つ²⁾が、客観的な数値の算定に困難がある。これに対して、②非実体的アプローチは、具体的な基準如何よりも、手続等に着眼してその裁量を統制しようとするものを指す。これには、属性間の給付の平等を問うアプローチや制度後退禁止原則、さらに本稿で扱う 2022 年 6

1) 遠藤美奈「生存権論の現況と展開」尾形健編『福祉権保障の現代的展開』（日本評論社、2018 年）参照。

2) なお、学説におけるプログラム規定説、抽象的権利説、具体的権利説の争いは、主としていかなる法規範を根拠に司法の場で争えるかという問題として問われてきたものであり、具体的な扶助基準の設定如何とは独立の問題ではある。

月24日の東京地裁判決が採用した判断過程統制などが含まれる。

本稿がこの判決に着目する理由は、近時の一連の生活保護基準引き下げ違憲訴訟の中で行政裁量の統制の方法として、審議会といった専門家組織による議論に大きな意味付けがなされている点にある。この論理をどのように受け止めるべきかという点をめぐり、本稿ではその意義と射程について簡単に検討を加えることとしたい。

Ⅱ．生活保護基準引き下げ違憲訴訟 東京地裁判決

(1) 事案

生活保護法は憲法25条の趣旨を具体化しつつ、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障するとともに（3条）、与えられる保護は「要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない」と規定している（8条2項）。この文言をいかに具体化するかは一義的には厚生労働大臣の裁量に含まれるが、その基準決定のプロセスの妥当性が争われたのが本事案の特徴であった。

生活扶助費は主として基準生活費と加算の2種類からなり、前者には第1類（飲食費や被服費など、個人単位で消費する生活費）と第2類（電気代、ガス代、水道代や什器など、世帯単位で支出される生活費）が含まれる。後者は妊産婦、障害者、介護施設入所者、在宅患者など特別の事情がある場合に加算されるという仕組みである。本稿で扱う東京地裁判決は基準生活費の改定に関するものであるため、より影響の範囲が大きい。

その生活扶助基準の算出方法の推移および近時の基準改定の経緯を次にみてゆく。まず算出方式の推移であるが1947年の生活保護法施行当時はマーケットバスケット方式が採用されたが、その後1961年にエンゲル方式、

1965年格差縮小方式を経た後、1984年以降は水準均衡方式が採られている。この方式は当該年度に想定される一般国民の消費動向を踏まえつつ、前年度までの一般国民の消費実態との整合性を図るものである。

続いて近時の基準改定の経緯としては、2011年に社会保障審議会のもとに、生活保護基準の定期的な評価・検証の機関として常設の生活保護基準部会が設置されたことが重要である。この部会において、当初は水準均衡方式とは異なる基準算定方式も模索されたものの³⁾、最終的に2013年1月18日の基準部会報告書⁴⁾においては従前の方式に倣うこととなり、生活扶助基準の比較対象として第1・十分位⁵⁾を設定⁶⁾している。なお当報告書に基づいた厚生労働省保護課の試算によれば総額90億円程度の生活保護費の減額が見込まれていたが⁷⁾、報告書は積極的な減額を容認するものではなく慎重な態度が示されていた点には注意が必要である。

ところが、報告書の発表直後、厚労省保護課が別途「生活保護基準等の見直しについて」を公表し、2008年以来の物価下落を理由に総額670億円

3) 第5回部会 <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001pqak.html>、第6回部会 <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001qjkb.html>（最終確認日2022年11月18日）

4) <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002szwi-att/2r9852000002t006.pdf>（最終確認日2022年11月18日）

5) 収入の低い層から世帯数を10分割したうちの、もっとも収入が低い層を指す。

6) 生活保護基準部会が水準均衡方式の名のもとに、所得下位一割の層との比較を是としたことについては、もともと中央社会福祉審議会が採用した当初の水準均衡方式の趣旨を没却するものであるとの批判がある（当初は、平均的一般世帯、低所得世帯（第1・五分位＝下位20％と第2・五分位＝下位40％）、被保護世帯の消費支出の均衡に留意するというものであった）。参照、吉永純『生活保護「改革」と生存権の保障』（明石書店、2015年）15頁。

7) 基準部会がこの第1・十分位（その中には生活保護受給レベルの生活をしていながら生活保護制度に捕捉されていない世帯が含まれる）を比較対象とすることに固執したことには、比較対象として問題があるとの批判がある。

(うち物価下落分が580億円⁸⁾、後述のデフレ調整に相当)、平均6.5%、最大10%の減額方針を示した。これに基づき2013年、2014年、2015年に基準が順次改定され、「基準生活費670億円と期末一時扶助70億円の計740億円、7.3%という制度始まって以来の大規模な減額」⁹⁾が実行されたのである。これについては、「減額幅の大幅な増額(基準部会報告書の7.4倍に及ぶ)はもとより、基準部会ではまったく検討されていない物価を理由に引き下げた点で、基準部会報告書は無視されたに等しい」との指摘¹⁰⁾(もともと、1984年以来、生活扶助基準の決定方式自体が消費支出の実態に着目するもので、物価動向を勘案したものではなかった。こうした根本的な方法の転換が審議会の議論抜きで行われた)がある。

続いて減額の内訳であるが、先ほど述べたように、減額事由は大きく2種類に分けられる。まず①ゆがみ調整であるが、これは生活扶助基準と第1・十分位(一般低所得者世帯)の消費実態との間における年齢区分別、世帯人数別および級地区分別の格差を是正することが目的とされ、2013年改定においては世帯人数が増えるごとの加算の仕組みを改めるなどの改定がなされた。このゆがみ調整の影響額が先述の90億円であり、この内容は基準部会の報告書に含まれていた。続いて②デフレ調整であるが、これは物価の動向を勘案して行われるものであり、消費者物価指数が基準となった。前述のように本件改定では4.78%の下落が反映され、その影響額が580億円と大規模なものであった。そしてこの部分が基準部会報告書の議論なく突如示され、実行された。

8) なおこの物価下落について、比較基準の時期、物価指数の扱い(物価下落の始点と終点で用いられた指数が異なる)、物価算出方法の恣意性など、吉永前掲書では多くの問題が指摘されている。

9) 吉永前掲書10頁。

10) 吉永前掲書11頁。

(2) 関係する訴訟

本件引き下げについては、各地で訴訟が提起されており、本稿執筆時点（2022年11月）では以下のように各地裁判決が下されている。

地裁所在地	年月日	備考
名古屋 ¹¹⁾	2020年 6 月25日	
大阪 ¹²⁾	2021年 2 月22日	違法判断
札幌	2021年 3 月29日	
福岡	2021年 5 月12日	
京都	2021年 9 月14日	
金沢	2021年11月25日	
神戸	2021年12月16日	
秋田	2022年 3 月 7 日	
佐賀	2022年 5 月13日	
熊本	2022年 5 月25日	違法判断
東京	2022年 6 月24日	違法判断
仙台	2022年 7 月27日	
横浜	2022年10月19日	違法判断

本稿執筆時点で違法判断が出されたのは大阪、熊本、東京、横浜の各地裁判決である。

大阪地裁判決においては、デフレ調整について、それが消費者物価指数の下落指数よりも著しく大きい下落率を基に改定した点が、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性を欠いていると判示された。

11) 評釈として、山下慎一「専門家会議隊不在の保護基準改定と厚生労働大臣大臣の裁量」（『法律時報』93巻2号，2021年），松本奈津希「生活保護基準引き下げと生存権」（『新・判例解説 Watch』vol.29，2021年）など。

12) 評釈として、田代滉貴「生活保護基準の引下げに係る厚生労働大臣の判断の違法性」（『新・判例解説 Watch』vol.29，2021年）など。

続いて熊本地裁判決においては、ゆがみ調整の2分の1の反映およびデフレ調整双方に違法判断が下された。まずゆがみ調整の反映を政策的考慮によって2分の1に留めたことについて、「ゆがみ調整による生活扶助基準の改定の内容に重大な影響を及ぼし、その本質的部分を改変する措置」であり、「数年かけて段階的に行われる通常の激変緩和措置とは異なるものであった」とした上で、「2分の1処理を行って設定される生活扶助基準が適切であるか等について、専門的知見に基づく適切な分析及び検証を行う」ことが必要であったとする。しかし、基準部会の委員たちにあらかじめ当該処理を行うことが告げられておらず、これが行政機関内部の決定によってなされたことについて「その判断の過程及び手続には過誤、欠落が認められるといわざるを得ないから、本件改定はその裁量権を逸脱又は濫用したものと認められるというべきである」と結論している。

またデフレ調整について、必ずしも専門家の意見を聞くことが必須ではないとしつつ、基準部会の性質や今般改定の緊急性が高くないことに鑑みれば、専門的知見によるデフレ調整の妥当性が判断されるべきであるとして、基準部会の判断を迂回したことについて否定的な評価が下されている。同時に、物価下落分の算定にあたって、2008年を始点としたことについてもその恣意性が指摘されている。こうした点を踏まえ、デフレ調整それ自体について、「専門的知見に基づく適切な分析及び検討を怠ったものであり、その判断の過程には過誤、欠落が認められる」としている。

さらに、上記ゆがみ調整とデフレ調整を同時に行ったことについても、判断の過程に対して過誤、欠落が認定されている。以上を総合し、厚生労働大臣の判断が生活保護法3条及び8条2項の規定に違反して違法と結論づけられている¹³⁾。

13) 基準改定の検討過程を、①基礎となる事実やデータの調査・収集、②専門家組織における検討、③専門的知見を踏まえた大臣の裁量判断とに区分した場合、この熊本

東京地裁判決は、これらの判断に続いて出されたものであるが、大阪、熊本と比較しても、「改定が基準部会による審議検討を経て行われたものであるのか否かによって、裁判所での審理判断のあり方を区別するという枠組みを示した」という点で「東京地裁判決は、さらに一歩も二歩も踏み込んだ一般論を展開した点で注目される」との評価¹⁴⁾がある。

(3) 判決要旨—基準改定の裁量を中心に

A) 判断枠組

本判決は、判断枠組について論じる箇所の冒頭において堀木訴訟最判を引用しつつ憲法25条について触れ¹⁵⁾、続いて裁量の一般論として以下のよう述べる（以下、判決文の引用に付された傍線等は引用者による）。

これら生活保護法の規定にいう最低限度の生活は、抽象的かつ相対的な概念であって、その具体的な内容は、その時々における経済的・社会的条件、一般的な国民生活の状況等との相関関係において判断決定されるべきものであり、これを保護基準において具体化するに当たっ

地裁判決は②の有無に加えて③の裁量にも踏み込んで判断を下しており、この点は他の地裁判決との対比で興味深い点である。

これに関連して判断過程審査の分節化を主張する論考として前田雅子「保護基準の設定に関する裁量と判断過程審査」曾和俊文ほか編『行政法理論の探求—芝池義一先生古稀記念』（有斐閣、2016年）参照。

- 14) 嵩さやか「生活保護基準改定における裁量と司法審査」（『週刊社会保障』第3179号、2022年）25頁。
- 15) この憲法25条に関する説示は大阪地裁、熊本地裁及び横浜地裁含め、他の各地裁判決では軒並み見られない点が注目される。また、当該説示は基本的に堀木訴訟最判をパラフレーズしたものであるが、それにもかかわらず、堀木訴訟最判に加えて朝日訴訟最判も明示的に参照の対象とした意図は興味深い点である（なお堀木訴訟最判が当該説示において先例とするのは食糧管理法事件最判であり、朝日訴訟最判ではない）。

ては（略）高度の専門技術的な考察とそれに基づいた政策的判断を必要とするものである。

この部分の説示は他の地裁判決にもみられるものであり、堀木訴訟最判の説示をベースにしたものである。なお、堀木訴訟最判においては「国の財政事情を無視することができず」という一節が含まれており、今般の基準引き下げを合法とした各地裁判決においてはこの文言を含めて引用がなされていることが多いが、東京地裁判決ではこの財政事情への言及がそぎ落とされている点が興味深い（この点は違法判断が導かれた大阪地裁、熊本地裁及び横浜地裁判決においても同様である）¹⁶⁾。

これを受けて、厚生労働大臣には、「①改定前の生活扶助基準が衣食その他日常生活について最低限度の生活におけるそれらの需要を満たすに足りる程度（以下「最低限度の生活の需要を満たすに足りる程度」という。）を超えるものとなっていたか否か及び②改定後の生活扶助基準の内容が健康で文化的な生活水準を維持することができるものであるか否かを判断する」裁量が属することが認められる。

その裁量の限界については、「1 当該改定の時点において、改定前の生活扶助基準が最低限度の生活の需要を満たすに足りる程度を超えるものとなっており、改定後の生活扶助基準の内容が健康で文化的な生活水準を維持することができるものであるとした厚生労働大臣の判断に、最低限度の生活の具体化に係る判断の過程及び手続における過誤、欠落の有無等の観点からみて裁量権の範囲の逸脱又はその濫用があると認められる場合」及び「2 生活扶助基準の引下げに際し激変緩和措置を採るか否かについて

16) なお、この堀木訴訟最判由来の文言を老齢加算廃止訴訟を通じて最高裁自身は放棄したとの読み方をするのが、巽智彦「生活保護基準の改定に係る厚生労働大臣の裁量の範囲について」（『法律時報』94巻12号、2022年）113頁である。

の方針及びこれを採用する場合において現に選択した措置が相当であるとした同大臣の判断に、被保護者の期待的利益や生活への影響等の観点からみて裁量権の範囲の逸脱又はその濫用があると認められる場合」の二つの場合に、「生活保護法3条、8条2項の規定に違反し、同条1項による委任の範囲を逸脱するものとして違法となる」としたうえで、

裁判所が、当該改定が上記1又は2の場合に当たるか否かを判断するに当たっては、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性の有無等（以下「客観的な数値との合理的関連性等」ということがある。）の観点から審理判断するのが相当というべきである。（以上につき、老齢加算各最高裁判決参照）

と述べる。ここでは①基準の設定ないし改定についてと②改定実施に関する裁量の双方が、後述する2012年の老齢加算訴訟各最高裁判決を参照しつつ、司法審査の対象とされている。前者①については判断過程審査が採られ、また①・②ともに統計等の数値との合理的関連性や専門的知見との整合性があるかどうか問われる。

B) 専門家の知見の参照について

上記のような厚労大臣の裁量において専門家の知見はいかにして活用されるべきか。まず憲法および生活保護法の理念・趣旨からは、生活扶助基準の算定に当たっては専門的知見を踏まえた考察が行われ、その後その具体化として政策的判断が加えられるべきとの理路が示されている¹⁷⁾。

17) 「厚生労働大臣が同条（生活保護法8条一引用者註）1項の委任に基づき上記裁量権を行使するに当たっては、要保護者の年齢、世帯構成や所在地域等に応じた需要の程度や相違、さらにはそれらの需要に関する経済的、社会的条件や一般国民生活の状況等について、専門的な知見を踏まえた高度の専門技術的な考察がまず行わ

ここで問題となるのは生活保護法において専門的知見の参照が法律上の手続きとして規定されている訳ではないという点である。実際に違法判断を回避した各地裁判決においては、専門家組織のこうした法律上の位置づけが一つのキーポイントになっていた。しかし、東京地裁判決は、専門的知見の参照は決定プロセスの中でもとりわけ重要性が高いと判示した。

本判決はまず、確かに「生活保護法は、生活扶助基準の改定に関する専門技術的見地からの検討やそのための専門的知見の収集について、専門家により構成される審議会への諮問をすべきか否かなど、具体的な手続きについては何ら規定しておらず、厚生労働大臣が生活扶助基準を改定するに当たり審議会への諮問等を経なかったからといって、直ちにその判断の過程又は手続きに過誤、欠落があることにはならず、また、審議会への諮問等を経た場合であっても、同大臣がその意見に拘束されるものと解することはできない」と述べる。しかし続けてこう判示する。

生活扶助基準の改定に関する改定前の需要超過及び改定後の水準維持に係る厚生労働大臣の判断は、高度の専門技術的な考察に基づくものでなければならないのであるから、(略)その判断の過程及び手続きにおける過誤、欠落の有無を判断するに当たっては、客観的な数値との合理的関連性等の観点から審理判断するのが相当である。そうであれば、厚生労働大臣の上記判断に当たり、いかなる専門家がどのような形で関与したか、あるいは関与しなかったか、また、専門的知見の収集がどのように行われたかは、上記の審理判断において重要な意味を帯びるものといわざるを得ない。そして、(略)生活保護法の制定時の議論

れ、かかる考察に基づき、財政政策や社会政策を含む政策的見地からの判断が行われることが、憲法25条の理念を具体化する生活保護法の趣旨により要請されているものと解するのが相当である」

や、同法の制定後における生活扶助基準の改定に関する経緯等に照らすと、専門家により構成される審議会等における検討の有無及び内容は特に重要性が高いということができる。

それでは具体的にどの機関が専門家組織として言及されるか。この点に関し、判決は現行生活保護法制定以来、基準改定等について専門家の知見を踏まえることとされてきた経緯を確認したのち、現在の仕組みの中では上記生活保護基準部会がその役割を果たしていると指摘する。そして、そうした専門家組織の議論を経ているかどうかによって、裁判所による審理のありかたが異なりうることが以下のように指摘される。

基準部会の設置以降における生活扶助基準の改定(略)について、改定前の需要超過及び改定後の水準維持に係る厚生労働大臣の判断の過程又は手続に過誤、欠落があるか否かを判断するに当たっては、当該改定が基準部会（又はこれに代わる専門家によって構成される他の会議体）による審議検討を経て行われたものである場合には、そこでいかなる審議検討（その検討の基礎となる統計等の資料の収集・分析を含む。）が行われたのかを踏まえ、その検証手法等の合理性に関し、客観的な数値との合理的関連性等の観点から審理判断するのが相当である。他方、当該改定が基準部会等による審議検討を経ないで行われたものである場合には、当該改定が専門的知見に基づく高度の専門技術的な考察を経て合理的に行われたものであることについて、被告側で十分な説明をすることを要し、その説明の内容に基づき、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性の有無が審理判断されるべきである。

本説示箇所においては、①専門家組織による議論の場合には、a. その検

討の前提となった資料の収集・分析およびb. 専門家組織による審議検討内容の双方について、客観的な数値との合理的関連性が問われ、②他方専門家組織の議論を経ていない場合には、「当該改定が別途専門的知見に基づく高度の専門技術的な考察を経て合理的に行われたものであること」の説明が必要とされ、かつその説明内容が「統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性の有無」という視点から審理される、という形で議論が類型化されている¹⁸⁾。

本稿で取り上げることができないが、上記類型化で、①において専門家組織の検討そのものに加え事前準備としての資料の収集や分析の妥当性もまた司法審査の対象となっていることも注目される¹⁹⁾。

C) 本事案へのあてはめ

以上の議論を踏まえて、本事案がどのように判断されたのか見てゆきたい。判決は、①ゆがみ調整、②デフレ調整の順序で、それぞれの必要性及び相当性につき検討した上で、③本件改定の結果として及ぼされる影響の重大性についても併せて検討し、④本件改定の適法性（厚生労働大臣の裁量権の範囲の逸脱又はその濫用の有無）を判断している。

まず①についてであるが、世帯人数等によって不合理な基準となっており、基準の改定が求められており、基準部会が改定についての検証を行ったことは合理性があると述べる。また基準部会が第1・十分位を比較対象としたこと及び、当該範囲から生活保護受給世帯を除外しなかったことについては、数値的な観点から従来の改定方法との連続性を欠くものではな

18) こうした判断枠組を採用したことは、後述する従来の老齢加算廃止にかかわる最高裁判例の判示を継受しつつも、専門的知見という要素によって行政裁量を狭める方向へと転化させたとの指摘がある。嵩前掲論文25頁。

19) 判断過程審査の緻密化について、資料の収集段階から統制を及ぼすべきとの主張について、前田前掲論文参照。

いとしている。さらに、ゆがみ調整の反映を2分の1にとどめたことについても、政策的配慮として首肯しうると述べる。結論として、ゆがみ調整については基準部会が行った「平成25年検証は、その手法やこれに用いられた資料に、統計等の客観的数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性に欠けるところがあるとは認められない」と言う。

続いて②～④についてであるが、「デフレ調整に関する厚生労働大臣の判断に裁量権の範囲の逸脱又はその濫用があるか否かを判断するに当たっては、ア ゆがみ調整後基準額が本件改定時における最低限度の生活の需要を満たすに足りる程度を超えるものとなっているとした判断（以下「デフレ調整の必要性」という。）と、イ デフレ調整後基準額が健康で文化的な生活水準を維持することができるものであるとした判断（以下「デフレ調整の相当性」という。）」のそれぞれが検討対象とされている。

まず前者のデフレ調整の必要性についてであるが、リーマンショック等2007年以降の物価を見るに費目によって上昇するもの（食糧費や光熱水費）と下降するものが入り混じる状況であり、生活扶助基準が一般世帯の消費基準よりも高いとは認め難いとする。さらに、そもそもゆがみ調整で大きな基準の変動があった以上、それに加えてデフレ調整を行うべきなのか、また行うべきとしてどの程度反映させるべきなのか、という点については「専門技術的な見地からの検討」が必要だったが、「被告らはこの点について十分な説明をせず、厚生労働大臣がデフレ調整をするに当たってこの点に係る専門技術的な見地からの検討を行ったと申すことがわれない」ため、「デフレ調整の必要性に係る厚生労働大臣の判断は、これに関する被告らの説明を踏まえても、統計等の客観的な数値等との合理的関連性を欠き、あるいは、専門的知見との整合性を有しないものといわざるを得ない」と述べている。

加えて、これまでの基準改定において、デフレ調整のような方法で物価の変動が考慮されたことはなく、こうした変更の要否および方法等につい

ては専門家の関与が必須であること、またなぜ物価の比較の始点を2008年においたのかという点の説明についても不十分と指摘されている。

D) 結論

以上を踏まえ、本件東京地裁判決は以下のように述べている。

本件改定は、ゆがみ調整及びデフレ調整を一体的に行うものであり、本件改定（本件各告示）自体についてゆがみ調整に係る部分とデフレ調整に係る部分とに区分することはできないところ、以上において説示したところによれば、デフレ調整に関する厚生労働大臣の判断は、その必要性及び相当性の両面において、これらに関する被告らの説明を踏まえても、統計等の客観的な数値等との合理的関連性を欠き、あるいは専門的知見との整合性を有しないものといわざるを得ない。そして、本件改定の結果として及ぼされる影響は重大である。

したがって、厚生労働大臣において、ゆがみ調整後基準額が本件改定時における衣食その他日常生活について最低限度の生活の需要を満たすに足りる程度を越えるものとなっており（デフレ調整の必要性）、デフレ調整等基準額が健康で文化的な生活水準を維持することが出来るものであるとした（デフレ調整の相当性）判断には、最低限度の生活の具体化に係る判断の過程に過誤、欠落があると認められるから、本件改定は、その余の点について検討するまでもなく、同大臣の裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用するものとして、生活保護法3条、8条2項の規定に違反し、同条1項による委任の範囲を逸脱し違法というべきである。

かくして、専門家の判断を経ないで行われた物価を理由とした減額については、厚労大臣の側の説明が「統計等の客観的な数値等との合理的関連

性」を裏付けるだけの内容を持たず、それゆえ判断過程に過誤・欠落があるとして、大臣の裁量権の逸脱・濫用が認められた。こうした判断手法が過去の判例との関係でどのような意義を持つかについて次節で検討したい。

Ⅲ. 生存権訴訟における裁量の統制と専門知

(1) 裁量の統制の推移

A) 朝日訴訟

生活扶助基準の設定にかかわる行政裁量についての議論の流れをたどることがここでの目的である、まずは生活保護訴訟として著名な朝日訴訟から見てゆきたい。朝日訴訟の第1審²⁰⁾は周知のように、実体的アプローチに立ち、「特定の国の特定の時点においては一応客観的に決定すべきものであり、またしうるものである」と判示している。ここでは、非実体的アプローチではなく、具体的な生活扶助基準の算定の方法如何が問題とされた。

対する朝日訴訟の上告審²¹⁾であるが、最高裁は一応抽象的権利説に立ちつつも、基準設定については厚生大臣の広い裁量を認めつつ、それは一義的には政治責任の問題に過ぎないとした。そして例外的に「現実の生活条件を無視して著しく低い基準を設定する」といった場合のみ司法審査の対象となるとした²²⁾。

20) 東京地判昭和35年10月19日行集11巻10号2921頁。

21) 最大判昭和42年5月24日民集21巻5号1043頁。

22) 「右の権利は、厚生大臣が最低限度の生活水準を維持するにたりると認めて設定した保護基準による保護を受け得ることにあると解すべきである。もとより、厚生大臣の定める保護基準は、法八条二項所定の事項を遵守したものであることを要し、結局には憲法の定める健康で文化的な最低限度の生活を維持するにたりるものでなければならない。しかし、健康で文化的な最低限度の生活なるものは、抽象的な相対的概念であり、その具体的内容は、文化の発達、国民経済の進展に伴って向上す

B) 堀木訴訟 上告審²³⁾

続いて今般の一連の判決中の判断枠組に関する説示において、各地裁判決によって参照されている判例として堀木訴訟の判示内容も見ておきたい。堀木訴訟において問われたのは、併給禁止を定めた立法裁量の問題であったが、ここで最高裁は生活扶助基準の決定は多種多様な点を考慮する必要があると指摘するとともに、その考慮事項には国の財政事情が含まれると述べている。そして、それらをどのように総合判断するかについては「高度の専門技術的な考察とそれに基づいた政策的判断」による、としている。そしてそうした考察や判断は立法府の裁量に含まれるものであるがゆえに、司法審査の対象となるのはここでも「著しく合理性を欠き明らかに裁量の逸脱・濫用と見ざるを得ないような場合」であるとしている²⁴⁾。

るのはもとより、多数の不確定的要素を総合考量してはじめて決定できるものである。したがって、何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断は、いちおう、厚生大臣の合目的的な裁量に委されており、その判断は、不当の問題として政府の政治責任が問われることはあつても、直ちに違法の問題を生ずることはない。ただ、現実の生活条件を無視して著しく低い基準を設定する等憲法および生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によって与えられた裁量権の限界をこえた場合または裁量権を濫用した場合には、違法な行為として司法審査の対象となることをまぬかれない。」

23) 最大判昭和57年7月7日民集36巻7号1235頁。

24) 「憲法二五条の規定は、国権の作用に対し、一定の目的を設定しその実現のための積極的な発動を期待するという性質のものである。しかも、右規定にいう「健康で文化的な最低限度の生活」なるものは、きわめて抽象的・相対的な概念であつて、その具体的内容は、その時々における文化の発達の程度、経済的・社会的条件、一般的な国民生活の状況等との相関関係において判断決定されるべきものであるとともに、右規定を現実の立法として具体化するに当たっては、国の財政事情を無視することができず、また、多方面にわたる複雑多様な、しかも高度の専門技術的な考察とそれに基づいた政策的判断を必要とするものである。したがって、憲法二五条の規定の趣旨にこたえて具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定は、立法府の広い裁量にゆだねられており、それが著しく合理性を欠き明らかに裁量の逸

このように財政事情をも含む多様な考慮要素を挙げ全体として広い裁量を認める姿勢は実質的にはプログラム規定説と変わりがないとの指摘²⁵⁾がある。ただし、堀木訴訟最判において専門性という要素は裁量を広く認める方向に作用しているが、この「高度の専門技術的」という文言が入ることのちに行政裁量を統制するためのツールとして機能してゆくようになる。

C) 老齢加算廃止違憲訴訟

堀木訴訟最判でみられた専門性への着目が行政裁量の統制に転化する契機となったのが老齢加算廃止にかかわる一連の訴訟であった。また判断手法として判断過程審査²⁶⁾が用いられていることも注目に値する。

(ア) 福岡高裁²⁷⁾

老齢加算廃止訴訟は東京と福岡でそれぞれ最高裁まで争われたが、以下では福岡の事案をみてゆきたい。まず福岡高裁判決であるが、当判決は朝日訴訟最判を参照しつつ、生活保護の受給は法的権利であり、保護受給権とも称すべきものと述べる。そして、生活保護法56条にいう不利益変更禁

脱・濫用と見ざるをえないような場合を除き、裁判所が審査判断するのに適しない事柄であるといわなければならない。」

25) 野中俊彦＝中村睦男＝高橋和之＝高見勝利『憲法 I （第5版）』（有斐閣、2012年）506～7頁。

26) 村上裕章「判断過程審査の現状と課題」（『法律時報』85巻2号、2013年）参照。判断過程審査には、大きく①判断過程合理性審査（判断過程の合理性ないし過誤・欠落の審査を行う）と②考慮要素審査とがある。後者はさらに、a.形式的考慮要素審査（考慮すべき事項を考慮し、そうでない事項を考慮に入れていないかを判断）とb.実質的考慮要素審査（特定の要素に裁判所が重みづけを行い、その評価を誤った場合にも裁量権の逸脱濫用を認める型）とに区分することが可能であるという。

27) 福岡高判平成22年6月14日判時2085号43頁。

止の原則は、法の要件及び手続を経ない限りは不利益変更されないものと解すべきとする。換言すれば、「単に基準が改定されたというだけでは、同条に言う「正当な理由」があるものと解することはできず、その保護基準の改定（不利益変更）そのものに「正当な理由」がない限り、これに基づく保護の不利益変更は同条に反し違法となる」のである。

それでは不利益変更に対する司法審査の判断枠組みはいかなるものを採用すべきか。福岡高裁判決は、厚労大臣の裁量を前提として、「その判断要素の選択や判断過程に合理性を欠くところがないかを検討し、その判断が、重要な事実の基礎を欠くか、又は社会通念に照らし著しく妥当性を欠くものと認められる場合に限って、裁量権の逸脱又は濫用として「正当な理由」のない不利益変更と解するのが相当である」として判断過程審査を行う。

ここで、本件の不利益変更が「正当な理由」にあたるかという点を巡って福岡高裁判決が着目するのは、厚労大臣の加算廃止決定の背景には専門委員会による中間とりまとめの記述があったという事実である。もっとも、この中間とりまとめは加算廃止を否定するものではないが、同時に高齢者の家計への配慮等の要請が付記（本件ただし書）されていた。しかし、「本件記述のうち老齡加算の廃止という方向性と並んで重要な事項である本件ただし書の内容について何ら検討せず、同じく重要な事項である激変緩和措置について十分検討することなく、中間とりまとめが老齡加算を廃止の方向で見直すべきであるとしたことなどの理由で行われた本件保護基準の改定は、考慮すべき事項を十分考慮しておらず、又は考慮した事項に対する評価が明らかに合理性を欠き、その結果、社会通念に照らし著しく妥当性を欠いたものといえることができる」ため、違法と結論している。ここでは専門委員会の意見を斟酌しないことが違法判断につながっており、とりわけ判断過程審査のなかでも特に専門委員会の報告書に考慮要素としての重みを与える実質的考慮要素審査の手法

を用いたとの指摘²⁸⁾がある²⁹⁾。

(イ) 最高裁³⁰⁾

これに対して最高裁判決は、結論としては高裁判決を破棄差戻しとした。その理由としては、専門委員会の意見は、厚生労働大臣の判断を法的に拘束するものでなく、また社会保障審議会公式の見解として集約されたものでもないため、あくまでも考慮要素に過ぎないことが挙げられている。ただし、「主として老齢加算の廃止に至る判断の過程及び手続に過誤、欠落があるか否か等の観点から、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性の有無等について審査されるべきものと解される」として、客観的な数値や専門的知見との整合性については検討すべきという姿勢は維持されている。

(2) 2022年東京地裁判決の意義と論点

このような経緯を踏まえた上で、本稿で扱う東京地裁判決において、専門知がどのように位置づけられているかを巡り、その意義および論じるべき点を以下で見てゆきたい。

まず東京地裁判決の意義であるが、非実体的アプローチによる裁量統制とりわけ判断過程審査が踏襲されていることが最も注目されよう。この点、従来の判例とりわけ老齢加算廃止訴訟で用いられた専門家の知見の活用という要素を、判断過程審査においてより重い考慮要素として位置付けた点が本判決の特色といえよう（この点は老齢加算廃止訴訟福岡高裁判決に通ずる）。すなわち生活扶助基準の引き下げに際して専門家の議論を経てい

28) 豊島明子「行政立法の裁量統制手法の展開」(『法律時報』85巻2号, 2013年)参照。

29) 他方、当判決は必ずしも専門家組織の知見を参照していないから違法となったのではないとの読み方として前田前掲論文参照。

30) 最判平成24年4月2日集第66巻6号2367頁。

ない項目について、それに代わる合理的検証の存在を説明しえなかった大臣の判断過程に瑕疵があるとして違法の判断を導いている。

もっともこうした判断についてはなお検討すべき点があるように思われる。第一に、行政機関の判断において参照される「専門知」のありかたについてである。本判決の射程とも関係して、いかなる形であれ専門家の意見なるものが踏まえられていれば、行政裁量の範囲内となるのであろうか。換言すれば、行政機関における専門家委員会とはいかなる役割を担うべきもので、どのような制度設計のもとに専門家の知見が参照されることが望ましいのであろうか。

第二に生活保護基準の客観的確定の是非という問題も同時に検討されるべきである。すなわち「健康で文化的な最低限度の生活」を客観的に導く方法論の不在が、形式面での審査（判断過程統制）を必要とする面がある以上、判断過程統制だけでは司法による裁量の統制としては十分ではないのではないかという疑問が浮かぶところである（この論点は極めて重要な点であるが、紙幅の都合上本稿では前者の論点を主に検討したい）。

IV. 行政機関における専門知の活用

(1) 統治システムと専門家

専門家の政治過程への参画は、「複雑化する政策課題に対して適切・迅速・柔軟に対応すべく、代表制デモクラシーの欠点を補う目的から出発した」³¹⁾ものであり、政治部門に対してその政策等の科学的合理性についての知見の提供を行うことをその役割とする。

ところで、我が国は議院内閣制を執政システムとして採用しているが、

31) 内山融ほか編『専門性の政治学—デモクラシーとの相克と和解』（ミネルヴァ書房、2012年）5頁（伊藤武＝内山融執筆）。

この議院内閣制というシステムは大統領制と比較して立法権（とりわけ与党）と行政権とが権力融合の関係にあることが夙に指摘される。ただし、戦後の我が国の議会制度は、アメリカ流の国会中心主義を導入しており、議院内閣制を基調としつつ、同時に行政権が国会審議に容喙することを阻む仕掛けを採用しており、この点が理念型としての議院内閣制とは異なる作動をもたらしてきた³²⁾。しかし、90年代の政治改革以降「強い首相／政府」の創出へと舵を切ってきたことが、政権党内部のボトムアップ型政策形成ではなく、首相を中心とする中央集権的な政策決定・遂行への傾斜を生み出してきた。そしてこの中央集権的政策決定は、選挙における勝利によって強度の民主的正当性を付与されることとなる。この点、一連の生活扶助基準引き下げの各地裁判決においても、当該引き下げが、選挙で勝利した政権与党の意思に基づくものであることを重く見て、引き下げを合憲とする判決がある（たとえば福岡地裁判決³³⁾）。

しかし、とりわけ生存権のような生命維持の基盤となる権利（≡その具体的内実が多数決による決定のみに左右されるべきではない権利）との関係では、民意とは独立に位置する専門知による権利の保障という観点が重要であるように思われる。

そうすると、①本判決で生活保護基準部会を参照基準とした判断は妥当か、②こうした専門知の参照を条件とした行政裁量の統制が広く生活保護訴訟において妥当するべきか、といった点が検討すべき論点となろう。

32) 川人貞文『議院内閣制』（東京大学出版会、2015年）参照。

33) 福岡地裁判決は、「国民の多数の支持を得た政党の公約等の様々な要素を考慮することが許される」として、考慮可能な生活外要素の一部に選挙結果やその際の公約が含まれると判示する。なお各地裁判決の論拠の整理として、稲盛公嘉「生活保護基準改定の法的統制」（『週刊社会保障』3174号、2022年）参照。

(2) 生活保護に関する専門家委員会の位置付けと変遷

まず東京地裁判決の論理を振り返りたい。判決によれば、もともと生活保護の基準は生活保護法の制定当初より、専門家の知見を踏まえることが前提とされていたはず³⁴⁾であった。この点、法制定当初は社会保障制度審議会による決定が予定されていたが、その後も、中央社会福祉協議会（1952年）に置かれた生活保護専門分科会や、2001年の省庁再編後は社会保障審議会（及びその下位に2011年に設置された生活保護基準部会）が、基準改定や算定方法の変更に際して重要な役割を果たしてきたとの評価が与えられている。このように、過去の基準改定等には、時期によって具体的な機関は異なれども専門家組織が関係しており、そうした経緯を踏まえるという意味では本判決が生活保護基準部会を参照点としたこと自体は妥当と言い得るように思われる。

もっとも、次で見るように現在の制度ではどのような部会を置くかが社会保障審議会および分科会の判断次第であるという点は問題となり得よう。

34) 判決が参照する厚生省社会局保護課長であった小山進次郎によれば、「保護の基準を法文上明確に規定することができないとすれば、その決定に対し国民の声を反映させるために特別の審議会を設けよという意見が極めて協力に衆参両院から述べられた。両院の公聴会における意見にもこれに触れているものが多かった。この意見には傾聴に値するものがあつたが、厚生省当局側としては、保護の基準は飽く迄合理的な基礎資料によって算出さるべく、その決定に当り政治的記載の混入することは厳に避けらるべきこと、及び合理的な基礎資料は社会保障制度審議会の最低生活水準に関する調査研究の完了によって得らるべきことを説明し、且つ、社会事業審議会に部会を設け実際の運用に当りその趣旨を生かすことを言明して了解を得た次第である」。小山進次郎『改訂増補 生活保護法の解釈と運用』（中央社会福祉協議会、1952年）168頁。

(3) 専門家組織の法的根拠をめぐって³⁵⁾

A) 社会保障審議会

専門家機関としていかなる組織が参照に値するかという点を巡って、まずは現行の社会保障審議会の法的位置づけを確認しておきたい。現行の社会保障審議会は2001年に発足した組織であるが、これは戦後に社会保障制度の形成に貢献した社会保障制度審議会（後述）が2001年の省庁再編によって、総論部分は経済財政諮問会議へ、各論部分は社会保障審議会へと改組されたものである。

まずここで注意を要するのは、総論部分の経済財政諮問会議は、時の政権の意向に沿った政策を立案するという点で前身の社会保障制度審議会と根本的な相違があるという点である。

続いて各論部分としての社会保障審議会の位置づけであるが、厚生労働省設置法は第6条で社会保障審議会含む各種組織の設置を規定したうえで、以下のように社会保障審議会の所掌事務について規定している（傍線等は引用者による）。

第七条 社会保障審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 厚生労働大臣の諮問に応じて社会保障に関する重要事項を調査審議すること。

二 厚生労働大臣又は関係各大臣の諮問に応じて人口問題に関する重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。

35) 以下の記述は、小野太一『戦後日本社会保障の形成 社会保障制度審議会と有識者委員の群像』（東京大学出版会、2022年）に多くを負っている。

規定内容から見て取れるように、組織として行うのは、基本的に諮問に応じた調査審議等である。続いて、社会保障審議会令において、社会保障審議会の下部組織として部会等を設置しうることが規定されている。

第六条 審議会及び分科会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、会長（分科会に置かれる部会にあつては、分科会長）が指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。

4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員又は臨時委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

6 審議会（分科会に置かれる部会にあつては、分科会。以下この項において同じ。）は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

この規定から明らかなように、どのような部会を設置するかはあくまでも審議会の判断に左右される。そして先述のように、生活保護基準部会は2011年に設置されている。したがって、慣行レベルはともかく、生活保護基準部会は法的な位置付けが安定している機関と言い難いように思われる。

一連の生活扶助基準を巡る判決においてもまさにこの、法的にはあくまでも諮問機関に過ぎず、生活扶助基準の改定等にあたって厚労大臣が専門家機関の意見を参照すべき法的義務がないという点が、行政の裁量を広く認める結論を導く機能を果たしていることに注意が必要である³⁶⁾。

36) 京都地裁判決、金沢地裁判決などは前述の厚労省設置法7条を参照しつつ、あくまでも社会保障審議会の役割が諮問に基づく調査等に限られることを強調している。

B) 社会保障制度審議会

これに対して、戦後我が国の社会保障制度の形成に大きな役割を果たした組織として、GHQからの勧告を受けて設置された社会保障制度審議会という組織がある。この機関は、戦後の社会保障制度について勧告等を行う組織として設立された。その社会保障制度審議会設置法（1948）は下記のような規定を有している。

第一条 社会保障制度審議会（以下審議会という。）は、内閣総理大臣の所轄に属し、社会保障制度につき調査、審議及び勧告を行うものとする。

第二条 審議会は、自ら、社会保険による経済的保障の最も効果的な方法につき、又は社会保険とその関係事項に関する立法及び運営の大綱につき研究し、その結果を、国会に提出するように、内閣総理大臣に勧告し、内閣総理大臣及び関係各大臣に書面をもつて助言する任務及び権限を有する。

2 内閣総理大臣及び関係各大臣は、社会保障に関する企画、立法又は運営の大綱に関しては、あらかじめ、審議会の意見を求めなければならない。

第三条 審議会は、委員四十人をもつて組織する。特別の事項を調査審議するため、内閣総理大臣において必要があると認めるときは、十二人以内の臨時委員を置くことができる。

第四条 審議会に、会長、副会長及び常務委員各一人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。会長に事故があるときは、副会長がその職務を代理する。

3 常務委員は、議事及び提案された意見を記録するものとする。

第五条 委員は、左の各号に掲げる者のうちから、内閣総理大臣が、

それぞれ同数を命じ、又は委嘱する。

- 一 国会議員
- 二 関係各庁の官吏
- 三 学識経験のある者
- 四 使用者、被傭者、医師、歯科医師、薬剤師その他社会保険事業に関係ある者

まず社会保障制度審議会は総理大臣の管轄下に置かれる組織である。その役割は、第2条が規定するように大きく二つに分かれる。第一が自らのイニシアティブによってなされる勧告、建議、意見、申し入れである。この、独自の調査検討の結果を国会に提出するように総理大臣に対して勧告する権限は審議会の独立性を表すものとして特徴的である。なお、文言上は社会保険が対象であるが、実際には対象は社会保険に限らず広く社会保障全般に及んだ。さらに「各省庁の立場から自由な事務局を有し」ていたことで、自らの「調査に基づき、特に初期においては具体的な制度設計に踏み込んで提言を行った。時に政府に容れられず、あるいは各省庁に都合の良い点だけを「ツマミ食い」されつつも、省庁の方針の下で議論する専門審議会とは別に、利害から離れて詰めた議論を並行して行い、制度の在り方の提言をまとめた意義が見出せる」³⁷⁾。なお、審議会が全会一致の慣

37) 小野前掲書 74頁。

また駒村康平も同趣旨の指摘をしている。「制度審が他の会議体と異なる点は、(1) 特定の省庁下の審議会ではなく、(2) 社会保障制度全体を長期的な視点から横断的に議論した、(3) 総理大臣に直接、勧告等ができ、(4) 共産党も含めた与野党国会議員、関係官庁の次官級の幹部職員、学識経験者、労使、医師等関係団体が、同数・同格の委員として会議を構成した——ことだ。(略) 特に「勧告」は重要であり、普通の審議会が行う「諮問への答申」とは全く異なる。通常、審議会では、政府(各省庁)から、「この案でいいですか」と聞かれたこと(諮問)に答えること(答申)になっている。たとえば、審議会は、答案を「採点」する役割を担うが、あくまでも聞

行を有したことも、特定の利害に偏らない大所高所に立った勧告等を可能にしたという。

第二の役割として関係省庁からなされる関係法の制定や改正等に関する諮問に対する答申が挙げられる。「内閣総理大臣及び関係各大臣は、社会保障に関する企画、立法又は運営の大綱に関しては、あらかじめ、審議会の意見を求めなければならない」とあることは、審議会の権限の（少なくとも条文上の）強さを示していた³⁸⁾とともに、この諮問が委員会の知識をアップデートすることで、第一の役割に含まれる提言等の内容の説得力を高めたとの指摘がある。

こうした社会保障制度審議会の制度的な位置づけは、実際に社会保障制度の形成において重要な意味を持ったとの評価が下されている。例えば小野太一は、このような性質が、「もっとも政治的なもの」である社会保障を、ある程度「政治的に扱わない」ことを可能にし、「国民の輿論」の抽出につながった³⁹⁾と指摘する。

C) 小 括

このように、2001年に至るまで存続した社会保障制度審議会と、現行の社会保障審議会とは、制度上の権限や性質が相当に異なる。社会保障制度審議会と比較して法制度上の位置づけが不安定な機関を重要な考慮要素として参照基準に据える今回の東京地裁の判断枠組は、その意義は十分に評

かれたことに答えるという「受け身」の位置づけとなる。しかし、制度審は内閣総理大臣に対し、「こうすべきだ」という「勧告権」を持っており、自ら主体的に研究し、課題を見つけ、その答えを導き出し、制度審委員が自ら執筆、起草し、これを政策に反映せよと政府に勧告ができた。」参照、<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20181204/se1/00m/020/013000c>（最終確認年月日2022年11月18日）

38) 小野前掲書 32頁。

39) 小野前掲書 121頁。

価される必要があるが、脆弱性を持つものと言いうる。

したがって判断過程審査において専門家組織を特別な重みをもつ考慮要素として位置付けるのであれば、本来的には中立の立場から助言・承認等の権限を有する機関の設置及び活用を法制化すべきということになる。この点、駒村康平は「政府の経済財政諮問会議はもっぱら経済成長や財政制約の観点から社会保障制度を議論しており、制度審が担ったように将来の社会経済を見通し、長期的視点から制度横断的にあるべき社会保障制度を議論する会議体は存在しない。長期的視点からの制度横断的な議論のためには、厚生労働省はもちろん国家財政に責任を持つ財務省、社会福祉の現場を担う自治体を代弁する総務省などを巻き込んだ会議体の設置が必要である」⁴⁰⁾と述べている。

V. 結びに代えて

本稿で検討してきたように、本東京地裁判決は、非実体的アプローチのうち、専門家の活用という点でこれまでの最高裁判決等の文言を参照しつつ、行政裁量の統制の深化を試みたものと評価し得る。しかし、本判決で重要な位置を与えられた生活保護基準部会の法的地位・権限に鑑みれば、こうした判決の論理にもなお危うさは残るように思われる。生活保護基準を専門知によって統制するためには、時の政権・政策から独立・中立に科学的知見に基づく助言等を行い得る組織が必要であり、かつその意見を行政権が参照する手続きの法定化が望ましいであろう。

他方で、憲法学の視点からは、司法統制が具体的な基準の内容ではなく、基準改定のプロセスに着目して判断を行うこと自体が、生活保護基準の客観的決定という点について学説の貢献が十分ではなかったことの証左で

40) 駒村康平前掲記事。

はないかとの疑念も浮かぶ。現在採用されている水準均衡方式に対しては、その性質上、「現行の基準は実体を伴わないものであり、そこから何かを導き出そうとしても無駄」、「保護基準は、保障する生活がいかなるものか不明なため低所得世帯の実態などとの比較で評価するしかなく、比較した結果を根拠として操作される状況に陥っている」との指摘⁴¹⁾があり、その内実については問題とされるべき余地が大きいように思われる。憲法学では近年顧みられなくなった感のある論点ではあるが、「健康で文化的な最低限度の生活」が憲法上の権利として規定されている以上、一定程度客観的な数値を提示する学説上の努力は、とりわけ国民生活の水準が下落の一途をたどるなかで、安易な基準引き下げへの歯止めをかけるという意味において、一層その重要性を増しているように思われる⁴²⁾。

41) 岩永理恵「保護基準とはいかなる意味を持つ基準か」(『社会政策』第2巻2号, 2010年) 参照。

42) ある程度客観的な数値を算出するべきとの立場の一例として、葛西まゆ子「憲法25条と生活保護制度」(『月報 司法書士』483号, 2012年) 参照。